

令和6年度

産業標準化事業表彰

令和6年10月8日

経 済 産 業 省

目 次

1. 産業標準化事業表彰
内閣総理大臣表彰 (個人 1 名) 1
2. 産業標準化事業表彰
経済産業大臣表彰 (個人 17 名、組織 4 組織) . . 3
3. 産業標準化貢献者表彰
イノベーション・環境局長表彰 (個人 23 名) 10
4. 国際標準化奨励者表彰
イノベーション・環境局長表彰 (個人 5 名) 17

令和6年度産業標準化事業表彰 内閣総理大臣表彰受賞者

堤 和彦（つつみ かずひこ）

三菱電機株式会社 開発本部 特任技術顧問 （71 歳）

【略歴】

1982 年	三菱電機株式会社 入社
2008 年～2014 年	同社 先端技術総合研究所長、常務執行役・開発本部長
2014 年～	同社 顧問、特任技術顧問
2015 年～2017 年	IEC/MSB(市場戦略評議会) 委員
2017 年～2018 年	IEC/CB(評議会) 委員
2019 年～	IEC 副会長
2019 年～2021 年	IEC/MSB コンビナー
2022 年～	IEC/MSB 議長
2013 年～2017 年	一般社団法人電子情報技術産業協会 標準化政策委員会 委員長
2017 年～2018 年	一般社団法人電子情報技術産業協会 標準化政策部会 部会長
2020 年	内閣府 イノベーション・エコシステムにおける標準戦略委員会委員

【功績概要】

- IEC 副会長を 2019 年から務め、IEC のガバナンスを強化するための体制変更や規約類の制定・改正等に取り組み、IEC の運営に対する加盟国からの意見反映の迅速化、IEC 事務局活動の透明性向上、MSB（市場戦略評議会）の IEC 内での地位向上、IEC の財務・活動の内部監査力の向上等に貢献した。
- 上記の IEC/MSB は、外部機関のエキスパートや識者の参加も得て主要な技術動向及び市場ニーズを把握し IEC の規格開発等についての戦略的な提言等を行っている、IEC の重要な内部組織であり、氏は、委員として 2 年間参画した後、2019 年からコンビナー、議長を務めている。この間、会議の開催頻度を増やすなどして MSB 活動の活性化を図ったほか、以下の IEC 白書の発行をプロジェクトリーダーとして主導し、社会課題の解決や日本が技術的優位性を有する重要分野の国際標準化の推進に貢献した。
 - －「将来の安全」：労働力不足の解決に不可欠なロボットと人間の協働の実現のために必要な安全規格のあり方について発信。本白書を受け、IEC において「協調安全に関するガイド」の開発が進めれている。
 - －「エネルギーワイズ社会に向けたパワー半導体」：カーボンニュートラルの実現を支えるパワー半導体のシステムとしての利用方法、二次利用、信頼性に関する規格整備の必要性を発信。
- 国内においては、電子情報技術産業協会において標準化政策委員長、標準化政策部会長を務め、ICT・エレクトロニクス、ウェアラブルスマートデバイス、AI という重要テ

ーマについての国際標準化戦略を取りまとめるなど、同産業界における標準化活動の推進に貢献した。

- また、所属している三菱電機では、開発本部長として以下の取組を主導し、同社における市場創出に資する経営戦略上の標準化活動を強化した。
 - －国際標準化活動方針（技術そのものの標準化から、機能・性能の優位性が見える化する試験方法・インターフェイスの標準化へ）を社内に提示
 - －全社横通しで標準化戦略を議論する「国際標準化戦略委員会」等を設置
 - －FA 機器に関するグローバルな事業展開を見据えた標準化戦略の立案、これに基づく産業用通信プロトコルの国際標準化等をリードし、当該規格を採用した製品市場を創出

【敬称略】

令和6年度産業標準化事業表彰経済産業大臣表彰受賞者

個人

N0	氏 名	所 属	主 な 功 績
1	いだ いわお 井田 巖	一般社団法人 日本鉄鋼連盟 標準化センター 事務局 主査	ISO/TC 17(鋼)/SC 1(化学成分の定量方法)の委員会マネジャーを2020年より務め、改訂作業を促進する仕組みを構築。ISO/TC 102(鉄鉱石及び還元鉄)/SC 2(化学分析方法)では、全鉄含有率も正確に定量可能な日本独自の蛍光 X 線分析法の規格化に取組み、発行直前の段階まで進めた。国内では、鋼材及び鉄鉱石の JIS 作成委員会 WG 主査として約4年間で37規格の制定・改正を行い、鉄鋼認証標準物質の充実・改善も担当して、分析技術の標準化に貢献。規格使用者の利便性を高め、国内外において鋼材及び鉄鉱石の品質の迅速かつ正確な評価が可能となり、効率的な生産活動へ貢献。
2	うえはら きょういち 上原 京一	東芝エネルギーシステムズ株式会社 グリッド・ソリューション事業部 電力変電技術部 主幹(シニアエキスパート)	IEC ACTAD(送電及び配電諮問委員会)の国際議長として主に下記を行った。 1) 各規格の一貫性を図るためのガイドの策定 2) 技術の成熟性、市場動向を踏まえた規格化の提言活動(SMB(標準管理評議会)への提言等) 3) ACTAD 傘下の専門委員会の協調活動 4) ACTAD 審議事項の SMB への報告並びに勧告 また CIGRE(国際大電力システム会議) B3.22(UHV 変電所の技術要件)並びに B3.29(UHV の建設と運用に関する現地試験技術)WG(作業グループ)の国際幹事として UHV 交流送電システムの技術報告を発行し、IEC と CIGRE の活動の協調を図りながら規格のベースを策定。一連の活動は日本メーカーの UHV 製品のガラパゴス化を防ぐと同時に、競争力維持に貢献。

N0	氏 名	所 属	主 な 功 績
3	うえもと みちひさ 上本 道久	学校法人明星学苑 明星大学 理工学部 総合理工学科 化学・生命科学コース 常勤教授	化学計測の深い専門性を活かし、非鉄金属材料の分野において永年にわたり複数の関連団体で委員長等を務め、分析法のみならず分析器具や標準物質に関する標準化を推進してきた。それらの標準化は、高機能化が進む非鉄金属材料の品質を安定させる上で不可欠であり、功績は極めて大きい。 ・ ISO TC 79/SC 5/WG 4 (マグネシウム分析)において 9 年間コンビーナに従事し、同合金に含まれる極微量の水銀定量方法 (ISO 20260) をプロジェクトリーダー (PL) として制定した。 ・ ISO TC 79/SC 1 (アルミニウム分析)において分科会再活性化を主導し、議長に就任。同合金中の水銀の定量方法 (JIS H 1370) について委員長として改正。 ・ ISO TC 44/SC 13 (溶接/ろう付け材料及びプロセス) において、PL として ISO 5179 (ろう付け性の試験方法) を改訂。日本提案による ISO 17672 (ろう材-溶加材) をのエキスパートとして改訂し、日本発のろう材料が国際的に使われる条件を整えた。
4	おおしば かつゆき 大芝 克幸	大芝国際標準事務所 代表	IEC/TC 47 (半導体デバイス) /SC 47E (個別半導体デバイス) の国際議長に就任し、規格開発期間と年次全体会議時間の大幅な短縮を実現。審議が円滑に進み、IS (国際規格) 発行数が大幅に増加。当該分野での国際標準化活動の効率化・活性化に貢献。また、新技術分野となる SiC (炭化珪素) 半導体の審議体制を構築し、新市場創出にも貢献。電気自動車やハイブリッド車などに使用される SiC パワー半導体は 2023 年に 2.2 兆円の市場規模を見込む。さらに、30 年に亘る国際標準化活動で獲得した知識や知見をもとに、国内外で標準化人材育成に取り組み、毎年多くの受講生を生み出す。日本が主導的・指導的立場で活躍できるようになり、各国からの高い信頼を得られ、日本の地位向上に貢献。
5	おだ としひろ 小田 敏裕	甲南電機株式会社 取締役 執行役員 生産本部長兼本社 工場長	ISO/TC 131 (油圧・空気圧システム) /SC 5 (制御用要素機器) /WG 5 (空気の調質) における、ISO 20145 “空気圧-空気圧用消音器の排気音騒音レベル測定方法” の改訂プロジェクトリーダーにフランス事務局より依頼を受けて、Annex として日本提案採用を推進。ISO/TC 131/SC 5/WG 5 の幹事国及び議長国のフランス、及びドイツが主導する厳しい状況の下、JIS 規格の内容を反映し、我が国の空気圧製品の売上確保と維持に貢献。

N0	氏 名	所 属	主 な 功 績
6	かねこ たけひろ 金子 武弘	公益社団法人 日本包装技術協会 包装技術研究所 輸送包装研究室 室長	包装はモノづくりとその流通において、製造者から最終消費者に届くまで、製品を安全・適切に保護する必要不可欠な存在である。 1. 自身が持つ輸送包装並びに品質保証の幅広い知識・経験を活かし、ISO/TC 122(包装)及びその SC に関わる WG のコンビーナ、事務局、エキスパートを務め、現場視点での規格作りを推進し、昨今我が国だけでなく国際的課題となっている輸送・流通の変化、包装廃棄物問題を、適正包装の実現により経済的、社会的に解決・貢献。 2. また同氏はプロジェクトで得た他国との交渉や WG の運営等のノウハウを国内 WG で次世代と共有し、国際標準化活動及び日本産業規格に貢献。
7	きくち まさのり 菊池 正紀	国立研究開発法人 物質・材料研究機構 高分子・バイオ材料 研究センター バイオセラミック スグループ グループリーダー	20 年に渡り国際規格活動に取り組み、特に 2018 年以降、ISO/TC 150(外科用インプラント) /SC 1 (材料)/WG 3(セラミックス)のコンビーナ、ISO/TC 150 国内委員長、並びに ISO/TC 150/SC 7 (再生医療) 幹事国業務委員長を担い、活動のけん引と我が国の地位向上を果たした。 さらに、原案作成委員会委員長などを務め、再生医療用セラミックスの規格整備に取り組み、2018 年以降、10 件の薬事承認取得や、市場規模の 3 倍近くへの拡大に貢献するなど、日本の産業発展への寄与は極めて大きい。 他に、JIS R 1600(ファインセラミックス関連用語)原案作成委員長として、高い成果をあげている。

NO	氏 名	所 属	主 な 功 績
8	こやま かずま 小山 師真	ダイキン工業株式会社 東京支社 渉外室 (兼)CSR・地球環境 センター 担当部長	ブラジルでは全電力需要が 2.5 倍に増加し、家庭部門電力消費量に占めるエアコンの割合が 20%以上に増加するも、エアコンの省エネ規制は非常に弱く、販売されるエアコンの 9 割が最上位にランクされ、規制は形骸化していた。ダイキンは 2012 年に同国に本格進出したが、現状の省エネ規制では当社の強みである省エネ性を訴求できず、赤字が続いていた。そこでブラジルの省エネ規制において①省エネ性能評価規格 ISO 16358-1 の導入と②ASEAN 主要国を上回る省エネルギー基準値の設定を目指したプロジェクトのリーダーとなり 2017 年にスタート。2018 年には JICA 民間技術普及促進事業を獲得。日本政府の支援の下で、ブラジルの現地大学・NGO と連携することで、省エネルギー規制改正を実現できるだけのデータをブラジル政府に提供。その結果、ブラジル政府は市場を占有していた中国・米国系メーカーの反対を押し切り、2020 年 7 月に新しい省エネルギー規制を公布し、産学官社という新たな連携の姿を実現。これにより消費者への省エネ性能の訴求が可能となり、省エネ性の高いエアコンが普及し始め、ダイキンブラジル社も 2021 年以降、黒字転換。
9	さくま まさたけ 佐久間 正剛	株式会社東芝 技術企画部 技術管理 企画室 技術管理 担当	IEC/TC 100 (AV・マルチメディアシステム及び機器)にて国際幹事補、TA 1 (音声・映像・データサービス・コンテンツ用端末) TA セクレタリ・マネージャとして TA 統廃合等 TC 運営効率化に尽力。新たな社会インフラの一角をなす VR/Haptics 等新分野規格開発のコーディネートに貢献。同時に IEC/TC 57 (電力システム管理及び関連情報交換) プロジェクトリーダー、IEC/TC 120 (電気エネルギー貯蔵システム) 国際幹事、IEC/SysCSE/WG 2 ファシリテータとして蓄電システム標準化に従事・主導し、インターフェイス・情報モデル標準化による系統向け蓄電システム普及・利活用促進に貢献。
10	たかぎ わたる 高木 渉	株式会社日立製作所 クラウドサービス プラットフォーム ビジネスユニット マネージド&プラットフォームサービス事業部 ミドルウェア本部 システム&データアプリケーション部 主任技師	ISO/IEC JTC1 (情報技術)/SC 22 (プログラム言語、その環境及びシステムソフトウェアインタフェース)/WG 4 (COBOL)において、社会基盤をはじめとする基幹システムの記述言語として使われているプログラム言語 COBOL (ISO/IEC 1989)の改正に寄与。2002 年の改正では多バイト文字を扱う機能の導入にあたって、国内の既存の日本語を扱う仕様と互換のある国際的な仕様に誘導。2009 年からはコンビーナとして 2014 年及び 2023 年の改正を主導。対応する JIS の改正原案作成も主導し COBOL に有用な仕様を取り入れた規格を国内外で制定して、COBOL ユーザの開発・保守における利便性の向上に寄与。

NO	氏 名	所 属	主 な 功 績
1 1	ひょうどうけいいちろう 兵頭 啓一郎	個人事業主 Kei's Company 代表	国際電気標準会議(IEC)において、電子ディスプレイ技術の技術委員会(TC 110)の国際副幹事として、すべての標準文書の開発を積極的に進め、TC 110のスムーズな運営及び発展に大いに寄与。さらに、ISO/TC 159/SC 4(人間とシステムのインタラクション)において、ディスプレイの人間工学や働き方改革に関する標準を他国に先駆けて率先して提案及び開発し、我が国の関連産業の発展に貢献。
1 2	ほうじょう まさき 北條 正樹	近畿職業能力開発 大学校 校長	ISO/TC 61(プラスチック)/SC 13(複合材料及び強化用繊維)における国際議長として、リーダーシップを発揮し、常に多くの国の Expert の利害関係に配慮しながら、規格開発の方向性を指揮。とくに、設立直後の WG 7(複合材と金属の接合)の基盤固め、WG 8(リサイクル強化繊維)の新規設立と日本からのコンビナー選出を積極的に推進し、新しい分野での規格開発におけるリーダーシップを発揮。3年間の新型コロナウイルス期間の対面会議が開催されなかった時も、規格開発が遅滞することなく、国際議長としての役割を推進。プラスチック系複合材料及び強化用繊維は日本が世界をリードしており、世界の市場での販売拡大に貢献。
1 3	ほりもと よしなり 堀本 佳成	元 日本電気株式会社 コーポレートデザ イン部 エキスパート	世界中に普及したオーディオ関連図記号提案者、IEC/SC 3C(機器・装置用図記号)幹事国を支える G マーク賞受賞のデザイナー。2016 年からは IEC/SC 3C 国際幹事補として IEC 60417 DB(機器・装置用図記号)の図記号デザインに従事。高い技術と美的センスにより、描画ツールの導入・図記号テンプレートの開発等デジタル化の道を開く。原提案者の意図をくみ取り図記号デザイン原則に則した改良を行い、統一的で一貫性があり、言語によらず瞬時に直観的に意図を伝えることができる図記号を作成。DB 全体の 4 割にあたる 600 件以上(含日本提案 120 件)の図記号を開発し、仕様の統合化、省資源化、産業の合理化に貢献。
1 4	ももい やすこ 桃井 保子	鶴見大学 名誉教授	TC 106(歯科)国際会議に 31 年間国内委員として参画し、日本の歯科材料や技術を国際標準化し、我が国の産業競争力を強化。また、国際規格が自国に不利益な国際標準とならぬよう尽力。国際的役職者として、複数の WG コンビナー及び SC 7(オーラルケア用品)国際議長を歴任し、当該分野の国際標準化により、価値ある技術の普及及び環境・安全の向上を促し国内外の社会に貢献。また、材料規格委員としても JIS の制定・改正案の審議に携わり、歯科医療の質を向上させ、安心して安全な歯科医療提供に寄与。これらの長年にわたる功績は、当該分野の国内外の標準化制定に大きく貢献し、その社会的波及効果は大きい。

N0	氏 名	所 属	主 な 功 績
1 5	やまざき けんいち 山崎 健一	一般財団法人 電力中央研究所 グリッドイノベーション研究本部 ファシリティ技術 研究部門 副部門長 副研究参事	①IEC/TC 106(人体ばく露に関する電界、磁界及び電磁界の評価方法)国内委員会委員長及び同低周波委員会委員長として、国内の意見を適切に反映させ、5 件の IEC 規格と 2 件の技術報告書発行に貢献。②うち、IEC 規格 3 件及び技術報告書 1 件については、電磁界評価の専門家として、エキスパートならびにコンビーナを務め規格文書作成に貢献。③重要な IEC 規格の JIS 化に取り組み、4 件の JIS 規格の発行に貢献。④関連する学会活動においてリーダー的役割を担い、標準化への貢献を意識した活動を行い国内の研究者の協力体制を築き、電磁界の人体影響を正しく理解することに貢献、安全・安心につながる社会的波及効果を得た。
1 6	よこた ひろし 横田 弘	一般財団法人沿岸 技術研究センター 参与	21 年の間、ISO/TC 71(コンクリート、鉄筋コンクリート及びプレストレストコンクリート)において、委員、SC 代表委員、WG コンビーナとして多くの ISO 規格制定に関わる。特に、コンクリート分野における新たな枠組みである LCM(ライフサイクルマネジメント)の概念に基づいた ISO 規格を提案し、各国エキスパートの理解を得て、2 つの ISO 規格(ISO 22040、ISO 22040-2)を発行し、現在も新たなパートの規格作成を主導。LCM という世界で初めての規格を発行し、日本が LCM 枠組みの導入に指導的立場を発揮する状況を作り、構造物の有効活用、長寿命化、サステナビリティの実現という経済的・社会的効果を促進。
1 7	わたなべ はじめ 渡邊 創	国立研究開発法人 産業技術総合研究所 サイバーフィジカルセキュリティ研究センター 副研究センター長	ISO/IEC JTC1(情報技術)/SC 27(情報セキュリティ、サイバーセキュリティ及びプライバシー保護)の国内委員長を 10 年以上務め、クラウド情報セキュリティ管理基準等、国のガイドラインを国際提案し規格にその内容を反映させセキュアな製品やサービスの国内外での採用を促進する等、本分野の国際標準化活動に貢献。IoT 向け軽量暗号等では国産技術の規格への採用を主導し、これら技術の国際競争力強化に貢献。他 TC、SC と関連する規格の標準化では、関連国内委員会との議論の調整、国内意見の集約を行い国際規格に意見を反映。日本規格協会 情報分野産業標準作成委員会委員長として JIS 制定 19 件、改正 23 件に貢献。

[五十音順、敬称略]

組織

NO	組 織 名	主 な 功 績
1	ダイキン工業株式会社	ISO の国内審議会、JIS 原案作成委員会を含む各委員会に、継続して多くのエキスパート・委員を派遣し、JIS B 8618、JIS B 8628 の改正に貢献。これにより高効率な空調機器の普及、市場拡大に寄与してきた。また、これまでになかった省エネと快適性を両立した「調湿外気処理機『DESICA(デシカ)』」を開発して、新たな市場を創出。新市場創造型標準化制度を活用し、2020 年に JIS B 8638（ヒートポンプデシカント方式による調湿外気処理機）として制定。JIS を制定したことで、製品の信頼性と認知度が向上し、この分野の建築物省エネ法の普及促進に寄与するとともに、居住環境、職場環境などの快適性向上により市場拡大。
2	IDEC 株式会社	3 ポジションイネーブルスイッチの国際標準化によりロボット安全装置の世界シェア 90%を実現し、非常停止用押ボタンスイッチの標準化活動に基づく事業拡大により国内シェア 75%を達成。これらの功績はオープン＆クローズ戦略実践の成果であり、日本企業として類を見ない取り組み。また「開発＋知財＋標準＋認証」の一体推進体制を構築、協調安全等に関する国際標準化活動と新製品開発を同時並行で推進、Safety2.0 適合認証制度活用により新市場創造を実現。さらには、15 年以上 IEC ACOS へ日本代表として参画、日本の産業界へ安全に関わる世界潮流を適切に伝達し、日本企業の安全性向上等へ貢献。
3	日本認証株式会社	機械安全に関する国際規格の成立を機に、2004 年日本初の機械安全要員資格認証事業を開始。その後多くの安全資格者が誕生し、その有効性が広く認識され、JIS B 9971(機械安全に関する要員の力量)の制定により、機械安全資格の普及や安全機器の市場拡大に貢献。また、協調安全の安全方策である Safety 2.0 の適合性評価事業を世界で初めて 2018 年に開始。経済産業省より 2019 年から 3 年間「協調安全に関わる要員の認証手続き等に関する国際標準化及び国際認証制度の創設」事業、2022 年から 3 年間「協調安全に関わる規格の国際標準化」事業を受託し国際規格化を推進。
4	株式会社ベテル	これまで評価規格がなかったグラファイトシートの熱拡散率の測定方法について、新市場創造型標準化制度を活用し 2018 年 11 月に JIS R 7240(放熱用グラファイトシートのレーザスポット周期加熱放射測温法による熱拡散率の求め方)を制定に導く。これによりグラファイトシートの性能評価が適切に実施され、粗悪品の排除につながると共に、同社製品の市場における信頼性が大きく向上。その結果、同社の熱物性の受託測定件数が増加し、製品の国内外における販路拡大が予測。

令和6年度産業標準化貢献者表彰（イノベーション・環境局長表彰）受賞者

個人

N0	氏 名	所 属	主 な 功 績
1	いのうえ たけふみ 井上 剛文	株式会社GSユアサ 東京支社 産業電池電源事業部 事業企画本部 事業戦略部 部長	日本に高い優位性のある鉄道車両駆動用電池の国際規格化推進のため、2013年から国際会議における議論に参加し、IEC/TC 9(鉄道用電気設備とシステム)/PT 62928(駆動用リチウムイオン電池)のコンビーナとして日本主導で議論を進め、2017年にIEC 62928「車上リチウムイオン電池」を発行。2019年にはIEC/TC 9/PT 62973-5(補助回路用バッテリー 第5部 リチウムイオンバッテリー)のプロジェクトリーダーに着任し、IEC 62973-5「補助回路用バッテリー 第5部: リチウムイオンバッテリー」を2023年に発行させ、日本製品の海外市場進出に寄与。
2	うえはら まさひろ 上原 正裕		ISO/TC 197(水素技術)/WG 13(水素検知器)エキスパート任期中、日本人コンビーナと密接に連携し、日本の高感度検知技術を生かせる、水素ステーションの保安に適した水素検知器の国際規格を提案し成立させ、著しく将来の水素市場での日本製品の競争力に寄与。 同 WG 24(水素ステーション)の国際会議で水素ステーション規格の水素検知に関する規定を提案し採択され、水素検知器の規格も引用させる。 IEC/TC 31(爆発性雰囲気で使用する機器)/MT60079-29(ガス検知器)等のエキスパート任期中、国際会議で粘り強く交渉し、各種ガス検知器規格の改訂や制定と一部 JIS 化に寄与。保安業界誌に活動状況を連載。
3	うちだ ひろゆき 内田 裕之	国立大学法人 山梨大学 クリーンエネルギー 研究センター 特任教授	IEC/TC 105(燃料電池技術)エキスパートとして、再生可能エネルギー由来の余剰電力等を有効利用できる燃料電池技術を利用したエネルギー変換・貯蔵システムに関する規格開発に従事し、我が国の持つ知見を反映することで、エネルギー変換・貯蔵関連システムの信頼性向上に寄与。特に2018年からは水電解で得た水素と二酸化炭素から天然ガスの主要成分であるメタンを生成するメタン合成システムの性能試験方法に関する規格のコンビーナを務め、ISを制定し、メタン合成システムの性能評価方法の確立と信頼性向上に大きく寄与。本システムの採用により、温室効果ガス排出量削減が期待でき、社会的波及は大きい。

NO	氏 名	所 属	主 な 功 績
4	おかだ こういち 岡田 浩一	クラレノリタケデ ンタル株式会社 技術顧問	ISO/TC 106(歯科)国際会議に14年間専門委員として参画し、WG エキスパート、国内委員会専門委員として国際標準化活動に積極的に関与し、日本製品の国際競争力の向上に大きく寄与。特に、日本市場が世界に先駆けて拡大している切削加工用コンポジットレジンブロックでは、技術と臨床ノウハウを有する日本から品質規格と試験方法を提案し、同氏がプロジェクトリーダーとして開発を主導し規格の制定に成功。これにより、高品質な日本製品の市場拡大の礎を築いた功績大。また、JISC 標準第一部会医療機器技術専門委員会に10年以上携わり、歯科医療機器に関する数多くの JIS 規格の制定・改正に貢献。
5	おかもと たまお 岡本 球夫	パナソニック ホール ディングス株式会社 プロダクト解析センタ ー 安全・EMC ソリュ ーション部 システ ム安全設計課 課長	少子高齢化社会における労働力不足の解消や高齢者の QOL 向上に貢献するサービスロボット普及に向け、最大課題の安全性担保に関して、規格開発とロボット開発の同時推進により規格の実用性を補強する戦略を取り、ISO・JIS 規格策定を中心的に推進。国内認証機関と連携し、自社ロボットでこれら規格の初認証を取得し、安全性を担保したロボットの社会普及促進を実践。安全規格に関連する安全閾値に係る標準化を推進、安全評価を行う計測機器やサービス産業の普及など、ロボット活用した産業拡大に貢献。さらに、人共存環境下での普及拡大の課題であるロボットの賢さ評価にも取り組み、評価計測等の関連技術開発と一体的な標準化を牽引。
6	かたやま かずのり 片山 和典	日本電信電話株式 会社 アクセスサービス システム研究所 主席研究員(アクセ ス設備プロジェク ト プロジェクト マネージャ)	ISO/IEC JTC 1/SC 25(情報機器間の相互接続) WG 3(商用構内配線) 国内小委員会主査として、ISO/IEC 14763 - 5(情報技術 — 構内商用配線の施工及び運用 — 第5部 持続可能性)の企画から携わり新業務項目提案採択に繋げる。エディタとしても携わり投票用委員会原案投票まで進捗。持続可能性を情報配線に適用した初の規格案として各国から支持。OITDA 建物内光配線システム専門部会主査として、JIS 標準仕様書 TS C 0017(ビルディング内光配線システム)の後継として策定された OITDA 技術資料 TP11/BW(ビルディング内光配線システム)の第2版策定を主導し、貴重な施工情報を社会に供給し続ける。

NO	氏 名	所 属	主 な 功 績
7	さかきだ ひとし 榑田 均		ISO/TC 108(機械振動と衝撃)及び機械状態監視診断分野において豊富な知識を生かし、標準化事業に貢献。1982年TC 108東京会議出席以来、17回もの当該国際会議に参画、46件のISO規格開発に係わり、既存の日本の標準等をISO規格に多数反映。また、関連する5件のJIS化にも貢献。さらに、SC 5(機械の状態監視診断)分野では、1994年の設立前から国内審議委員会の幹事を務め、2004年より委員長として活動。事故を未然に防ぐ診断技術を標準化活動を通じて国内に普及させ、国内産業活動の安定化・活性化への貢献し、国民の安全安心な生活の向上にも貢献。
8	すずき きよひさ 鈴木 清久	国立研究開発法人 宇宙航空研究開発機構 追跡ネットワーク 技術センター 主任研究開発員	ISO/TC 20(航空機及び宇宙機)/SC 13(宇宙データ・情報転送システム)では、惑星間インターネット技術の核となるISO 21323/21080(遅延・途絶耐性ネットワーク(DTN))の提案・原案策定・検証評価を担当し、制定への貢献大。月探査の相互運用性標準等でも取り上げられ通信基盤技術としての発展が見込まれる。また、国内ではSC 13作業原案の作成段階における関係者の連携強化を図り、国内作業部会を整備して技術領域を超えた相互支援や議論の促進に貢献。さらに、DTN規格制定と13年間に渡るSC 13委員活動の貢献により、TC 20では日本人初となるSC 13国際議長に選出され日本の地位向上に寄与。
9	たかはし ゆうこう 高橋 裕公	株式会社本田技術 研究所 先進技術研究所 安全安心・人研究領域 チーフエンジニア	車両の歩行者脚部保護性能評価のための次世代型脚部インパクトaPLI(advanced Pedestrian Legform Impactor)に研究開発段階から主導的に取り組み、2015年のPWI開始から、ISOにおける2つのTS(技術仕様書)策定のプロジェクトリーダーとして、多数の国際会議を通じて各国のエキスパートの知見を取りまとめ、日本提案のISO/TS 20458及びTS 20459は2023年に発行。aPLIは現在、世界をリードする自動車アセスメント(欧州、中国、韓国及び日本)に既に採用され、その世界的貢献が各国に認識され、日本のプレゼンス向上に寄与。

NO	氏 名	所 属	主 な 功 績
1 0	たなか よしひろ 田中 祥博	住友電気工業株式会社 電力プロジェクト 事業部 直流プロジェクト部 次長	2014 年から 10 年に亘り、IEC/TC 20(電力ケーブル)/ WG 16(高圧ケーブル)のエキスパートとして国際会議に出席。欧州の業界団体、企業が主導している本 WG において、日本代表としての存在感を示しながら日本が不利にならないように難燃試験グレード選択制を規格に入れる等貢献。また、電力ケーブルの国際規格の拠り所となる最先端の技術の議論をしている CIGRE B1(国際大電力システム会議絶縁ケーブル)の WG B1.62 (800kV までの押出絶縁直流ケーブルシステムの推奨試験法)にも日本代表として参加し日本の提案を入れることに貢献。これからの我が国の再生可能エネルギーの普及の電力ケーブルインフラ基盤となる技術の蓄積と共に、欧州市場での我が国のケーブル事業の拡大に貢献。
1 1	ちゅうじょう たけし 中條 健	シャープ株式会社 研究開発本部 通信・映像標準技術 研究所 第 1 研究室 主任研究員	20 年以上にわたり、JTC 1/SC 29(音声、画像、マルチメディア、ハイパーメディア情報符号化)/WG 11(MPEG/動画専門家グループ)及び、改編後の WG 5 を中心とする映像符号化技術の標準化会合にエキスパートとして参加し、多くの技術提案活動を行い、またプロジェクトエディタを務め、複数の国際標準の技術仕様の策定に貢献。これらの国際標準は、インターネットでの映像ストリーミングや 4K・8K 放送などの新たな映像のアプリケーションの世界を立ち上げて、現在、世界中で使われている。
1 2	とみなが のりこ 富永 典子	一般社団法人情報 マネジメントシス テム認定センター 理事・事務局長	長年の認定・認証の知見を活かし、2 件の国際規格の開発・改訂及び複数の JIS 化の委員会に事務局・委員として参画し JIS の改正に貢献。また、PAC (現 APAC) Communication and Marketing Committee 議長として、世界認定推進の日(6 月 9 日)のテーマに沿った広報活動の普及方法について議論し、国際規格の翻訳・監修を行い、日本産業規格・国際規格等の作成やこれらの規格に係る適合性評価活動に関与し、標準化を普及・促進。
1 3	にし こうじ 西 剛伺	足利大学 工学部創生工学科 電気電子分野 教授	半導体パッケージの熱設計に関する規格策定について、パッケージ熱特性タスクフォース発足時から技術者、専門家として参画。2019 年 9 月からは、熱設計技術サブコミッティ、熱設計技術ワーキンググループの主査として、半導体を用いたシステム製品の設計サイクルを大幅に短縮可能な、半導体のジャンクション温度を予測するための複数のシミュレーション向け熱モデル規格の策定を行い、IEC/SC 47D(半導体パッケージ)のエキスパートとして、それら規格の国際標準化にも携わる。エレクトロニクス実装学会と連携して、学会誌記事、研究会開催等を通じて策定規格を広く普及する活動を行う。

NO	氏 名	所 属	主 な 功 績
1 4	にわ かずき 丹羽 一樹	国立研究開発法人 産業技術総合研究所 計量標準総合セン ター 物理計測標 準研究部門 量子 計測基盤研究グル ープ 研究グループ長	医療、食品、農業など広範な産業で利用される「バイオ分析装置」では、装置の内部で測定されている発光、蛍光などの微弱光測定の評価に使用可能な標準光源の校正方法を世界にさがけて確立。ISO/TC 276(バイオテクノロジー) WG 3(分析方法)においてその技術的優位性が認められ、バイオ分析における標準光源の活用について規定した ISO 24421 の提案、制定を先導。同規格により、分析現場や製造現場における評価・管理業務の適正化が初めて可能になり、我が国が優位性を持つ再生医療などの進展・加速に貢献。
1 5	はたの くにみち 波多野 邦道	本田技研工業株式 会社 電動事業開発本部 SDV 開発統括部 先 進安全・知能化ソリ ューション開発部 エクゼクティブチ ーフエンジニア	自動車の自動走行システムの社会実装に際し、自動走行車両が社会に受容されて新市場を形成するには、研究開発と並行して国際規格と国際基準調和を両輪として進める必要がある事をいち早く指摘。自ら ISO TS 23792-1(高速道路におけるレベル3自動運転システムの枠組み及び基本要件)においてプロジェクトリーダーを務め、基準調和においても自動車基準認証国際化研究センター内に設置された自動運転基準化研究所の副所長ならびに自動運転基準標準連携 TF の主査として議論をリードし推進。我が国が世界で初めてレベル3自動運転車両の走行実現に寄与。
1 6	はっとり こういちろう 服部 浩一郎	国立研究開発法人 産業技術総合研究所 企画本部 知財・標準化推進部 部長	15 年以上にわたり ISO/TC 164(金属の機械試験)/SC 3(硬さ試験)/WG 4 のエキスパートとして ISO 14577 シリーズの規格開発に参画、日本の国際競争力向上に資する材料試験法の標準化を行う。2016 年から ISO/TC 164/SC 3 の日本代表として、ブリネル硬さ、ビッカース硬さ及びロックウェル硬さ等、産業界で一般的に用いられる硬さ試験の国際標準化において、国内産業界の意見を集約、日本産業界の実情を踏まえた国際規格の開発に尽力。関連する JIS 原案作成委員会委員、委員長等を歴任し 10 件の JIS の開発にも貢献。材料試験分野の標準化活動に尽力した功績大。
1 7	ほんま よしかず 本間 芳和	東京理科大学 名誉教授 同大学研究推進機構 総合研究院 客員教授	高機能素子材料の不純物の濃度分布、及び高機能有機材料の表面・面内元素分布を評価する二次イオン質量分析法に関する国際標準化を担う ISO/TC 201(表面化学分析)/SC 6(二次イオン質量分析法)において、設立当初よりプロジェクトリーダーとして規格開発に携わり ISO 14237、ISO 17560、ISO 23812 を発行。1999 年から 2014 年までの間、同 SC の国際議長として当該分野の国際標準化を先導。当該分野における我が国のプレゼンス向上及び分析技術を通じた我が国の産業力強化につながる。

NO	氏 名	所 属	主 な 功 績
18	みずの こうへい 水野 耕平	国立研究開発法人 産業技術総合研究所 計量標準普及センター 計量研修センター 研究主査	ISO/TC 229(ナノテクノロジー)及び TC 24(粒子特定評価及びふるい/粒子特性評価)/SC 4(粒子特性評価)に参画、測定規格開発、国内対応規格への迅速な反映、用語規格の業界間での調整などを通じてナノ材料・粉体工業の産業標準化に大きく貢献。またナノ物質の安全性や機能試験の信頼性向上のため TS 16195 (ナノ物質の試験物質開発のための仕様)を新規提案、自らプロジェクトリーダーを務め規格開発を主導。同時に同規格に準拠した試験物質3種を開発(経産省 H21 年度国際標準共同研究開発事業)、国内製造企業を中心として海外も含め現在までに 200 本を頒布、民間のナノ材料開発や信頼性向上に役立てる。
19	やまだ たかし 山田 隆士	BEMAC 株式会社 イノベーション本部 東京データラボ チーフエキスパート	15 年間以上に亘り、ISO/TC 8(船舶及び海洋技術)/SC 6(航海及び操船)国内対策委員会の委員として、我が国提案 ISO 規格 30 件の制定に携わり、産業力強化に貢献。2010 年から TC 8/SC 6/WG 16(船内機器用情報系ネットワークシステム)のエキスパートとして、IoT・ビッグデータに関する 3 件の ISO 規格の制定に貢献。2019 年からは、これら 3 規格の実装を推進するため、プロジェクトリーダーとして改訂を主導し、2024 年初めに完了。この結果、船内各種機器からの収集データの利活用により、機器の状態を常に診断できる等、GHG 排出削減等の高効率運航の実現、航行安全の向上に寄与。
20	やまだ まこと 山田 誠	大阪公立大学 工学研究科 教授	IEC/TC 86(ファイバオプティクス)/SC 86C(光ファイバシステム・能動部品)/WG 3(光増幅器及びダイナミックモジュール)のエキスパート、JIS 光ファイバ標準化委員会委員として 18 年以上務め、IEC プロジェクトリーダーとして、光増幅パルス評価、空間多重光増幅、光増幅器の安全性、光増幅器分類、ラマン増幅の改訂や制定に尽力。また JIS 光ファイバ標準化委員会のエディタとして、複数の JIS 文書、TR 文書に参画。さらに日本産業標準調査会 産業標準作成委員会委員、SC 86C 日本代表として活躍し、IEC プロジェクトリーダーや JIS エディタ以外の標準化活動も精力的に実施。

NO	氏 名	所 属	主 な 功 績
2 1	やまもと しゅんろく 山本 俊六	株式会社 ANET 代表取締役	日本が他国に比べ優位性の高い鉄道技術において地震時におけるモニタリングと鉄道オペレーション手順に係る普遍的コンセプトを構築、2018 年からコンビーナ(国際主査)として日本案をベースに国際審議を主導し、2020 年に ISO 22888「鉄道分野―地震発生時の鉄道運行計画の概念と基本要求事項」を発行。また、この国際規格の対象を降雨・強風を含む自然災害まで拡張することを提案し、新業務項目提案、承認に至るまでの議論を主導するなどこの規格案の審議においても日本主導で進めることに貢献。各自然災害時の鉄道オペレーションのコンセプトが統一されることで世界全体の安全性向上に寄与。
2 2	ゆの みつお 油野 光男	一般社団法人 日本福祉用具・生活 支援用具協会 事務局 次長	福祉用具の JIS、ISO 等の規格開発・作成及び規格内容の改正にたずさわリ、規格作成・改正において実務面からの指導・作成を行い、福祉用具の標準化全般の推進強化と活性化に貢献。「固定形手すり」、「留置形手すり」、「多脚つえ」及び「車椅子けん引装置」等の JIS 開発委員会・分科会事務局として JIS 原案の作成実務遂行及び提案に尽力。ISO/TC 173/WG 1(歩行補助器)、WG 9(浴室トイレ用品)及び SC 1(車椅子)他の国際会議にコンビーナサポートチーム・エキスパートとして参画し、国内では国際標準分科会事務局として国際規格の作成実務遂行及び提案・制定活動に尽力。
2 3	よしおか しょうじ 吉岡 省二	三菱電機株式会社 防衛・宇宙システム 事業本部 鎌倉製作所 衛星機器第一部 標準化グランドマ スター	ISO_17546「宇宙機用リチウムイオン電池の設計と検証要求」と ISO_TR20891「リチウムイオンバッテリーの軌道上健全性評価」をプロジェクトリーダーとして発行。ISO/TC 20/SC 14/WG 1 国内委員会主査、及び SC 14 国内宇宙システム規格委員会委員長として、日本が技術的に得意とする宇宙用リチウムイオン電池の他、太陽電池、小型衛星、宇宙利用サービスの各分野における規格の体系化を主導し、日本の高い宇宙技術力の発信に貢献。また WG 1 コンビーナ兼日本代表団長として、2022 年 9 月に発足させた衛星利用サービスをスコープとする新 WG 8 の発展に貢献。

[五十音順、敬称略]

令和 6 年度国際標準化奨励者表彰（イノベーション・環境局長表彰）受賞者

NO	氏 名	所 属	主 な 功 績
1	いけやま ともゆき 池山 智之	横河電機株式会社 マーケティング本部 渉外・標準化戦略セ ンター 標準化戦略 1 部 国際標準化エクス パート	エネルギーマネジメントの国際規格 2 件を提案、プロジェクトリーダーとして審議をけん引し、2023 年に発行。IEC 63376(工場エネルギーマネジメントシステム : FEMS)は FEMS の機能を定義した世界初の国際規格である。また、ISO TS 50011(組織のエネルギーマネジメントの進捗度評価)は、これまで公開しづらかった組織の省エネ活動を評価する項目に、日本企業の取組を入れ制定した国際規格である。これらの国際規格により省エネ活動の推進、日本企業の評価向上が期待。さらに IEC/TC 65/JWG17(スマートグリッド)の共同コンビーナに就任し、国際標準化活動での活躍が期待。
2	うえの えり 上野 絵理	ダイキン工業株式 会社 CSR・地球環境セン ター	脱炭素達成に向け省エネ性が重視される中、空調の性能評価はより実性能に沿う方法へ刷新する必要性がグローバルで高まる。本課題解決にむけ空調性能規格を策定する ISO/TC 86/SC 6(冷暖房空調装置の試験方法)にて委員会マネジャーとして従事し、新しい評価法を ISO 規格として確立すべく議論を重ねる。2023 年には今後の方針を合意し規格策定への道筋をつけ、規格化に必要な要素を議論するための WG を複数新設。委員会マネジャーとしてコンビーナと協業で規格開発する中で、日米欧印のステークホルダーを規格策定に巻き込み公平な議論の場を創出しつつ、国益を損なわない規格作りを推進中。
3	かわしま さやか 川島 早香	特定非営利活動法人 バイオ計測技術コン ソーシアム 研究部 食品産業標準化室 室長	バイオテクノロジー分野の分析規格開発において豊富な業務経験があり、それを基に同分野の規格開発を支援。ISO 20813(分子バイオマーカー解析－食物及び食品生産物中の動物種の検出及び同定のための解析方法(核酸塩基法)－一般要求事項及び定義)の規格開発を目的としたベルリン会議出席や、ISO/TC 34/WG 24 事務局の要職経験により、実戦経験を蓄積。また他の複数の規格開発に際し、ISO 専門業務指針に準拠したドラフト開発の面でコンビーナ及びプロジェクトリーダーをサポートし、会議中に議論を聞きながら、ドラフトとコメントシートを修正していく等、高度な国際幹事業務を担当。

NO	氏 名	所 属	主 な 功 績
4	たかだ けいいちろう 高田 圭一郎	シャープ株式会社 Systems, Algorithms and Services Researcher	ISO/IEC JTC 1/SC 29/WG 5 と ISO/IEC JTC 1/SC 29/WG 7 の標準化会合にエキスパートとして参加し、Versatile Supplemental Enhancement Information (VSEI、多機能付加拡張情報) と V-PCC(ビデオベース点群符号化) の規格に対して技術提案活動を行い独自技術などで貢献。WG 7 では、さらに探索実験コーディネータを務め、ニューラルネットワーク技術を利用した点群符号化効率の向上に貢献し、次世代の 3D 市場で用いられる技術基盤を作る。
5	よしい ゆういち 吉井 雄一	本田技研工業株式会社 BEV 完成車開発統括部 BEV 車両開発一部 エクステリア UX 開発課 アシスタントチーフエンジニア	自動運転と先進運転支援システムの進化に伴い、センサーが外界からの影響で機能が低下し失陥する事を未然に防ぐためのセンサークリーニング技術は重要性が増加。氏は自社内での基礎研究成果を礎としてセンサークリーニング分野の国内小委員会を立上げ、リーダーとして従事し、ISO/TC 22(自動車)/SC 35(灯火器・視認性)/WG 3(運転視界)にフランスより提案された ISO/DIS 24650(悪天候下での自動運転用センサー洗浄システムの評価)において技術的視点でスコープの不備を指摘し、規格を適正な方向に導く事に成功した。この成果は市場の適正な拡大や国内産業育成に繋がり、功績大。

[五十音順、敬称略]